

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	マルハニチロ株式会社
【英訳名】	Maruha Nichiro Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 滋
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 阿部 富寿夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 阿部 富寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	446,771	448,549	918,820
経常利益 (百万円)	15,082	11,897	27,917
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,158	8,761	16,102
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,688	6,878	21,625
純資産 (百万円)	129,794	144,006	140,049
総資産 (百万円)	532,727	541,384	516,607
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	174.01	166.48	305.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	22.3	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,053	8,723	29,737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,555	4,934	14,975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,244	11,422	13,314
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,103	12,833	15,187

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.28	85.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) 漁業・養殖事業.....当社及び連結子会社〔大洋エーアンドエフ(株)他12社〕、非連結子会社4社、並びに関連会社5社〔うち、持分法適用会社1社〕において、はえ縄、まき網などの漁業、クロマグロやカンパチなど付加価値の高い魚の養殖、海外合弁事業を柱に、直接、水産資源の調達を行っております。
- (2) 商事事業.....当社及び連結子会社〔大都魚類(株)、神港魚類(株)、九州中央魚市(株)、大東魚類(株)、(株)マルハ九州魚市ホールディングス他9社〕、非連結子会社5社、並びに関連会社17社〔うち、持分法適用会社5社〕により、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット、畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成されております。
- (3) 海外事業.....当社及び連結子会社〔Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、KF Foods Limited、Austral Fisheries Pty Ltd.、Westward Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc.他20社〕、非連結子会社12社〔うち、持分法適用会社2社〕、並びに関連会社26社〔うち、持分法適用会社15社〕により、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成されております。
- (4) 加工事業.....当社及び連結子会社〔ニチロ畜産(株)、(株)ヤヨイサンフーズ、(株)マルハニチロ北日本他8社〕、並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕により、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成されております。
- (5) 物流事業.....連結子会社〔(株)マルハニチロ物流他5社〕、並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕において冷凍品の保管及び輸配送を行っております。
- (6) その他.....当社及び連結子会社〔(株)マルハニチロアセット、アイシア(株)他4社〕、非連結子会社1社、並びに関連会社4社〔うち、持分法適用会社1社〕において、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が持続し、企業収益は堅調に推移しておりますが、当社グループ関連業界におきましては人手不足が一層深刻化しているうえ、原材料価格の上昇や自然災害による経済への悪影響も見られることから、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「Innovation toward 2021」の基本指針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」を推進する一方、コーポレートブランド戦略の一環として、社名ロゴデザインを切り替えるとともに、商品ブランド体系の再構築にも着手し、「マルハニチロ」ブランドへの統一を進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は448,549百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は10,215百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は11,897百万円（前年同期比21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,761百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の事業につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間は、度重なる台風の影響による養殖クロマグロの出荷減及びカツオの取扱減により減収となりました。またマグロ・カツオの魚価安により利益率が低下した結果、漁業・養殖事業の売上高は16,789百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は739百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、売上高は前年並みとなりましたが、魚価高や円安による調達コスト増加の影響もあり減益となりました。

荷受ユニットは、台風の来襲など夏場に天候不順が続き、鮮魚の取扱高が減り、また冷凍魚の魚価高を売価に転嫁できず、減収減益となりました。

畜産商事ユニットは、牛肉・豚肉・加工品で取扱増となるも、牛肉・豚肉・鶏肉の利益率低下により、増収減益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は215,817百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,708百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、タイでのペットフード事業、日本産水産物の輸出事業、ニュージーランドでの操業漁船1隻追加が売上増に寄与したものの、ニュージーランド・豪州にて漁獲が振るわず、また米ドルに対するタイバーツ高の影響により、増収減益となりました。

北米ユニットは、助宗すりみの効率的な生産と日欧米主体の順調な販売、及びエビ・タコなど欧州での販売拡大により、増収増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は83,228百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2,776百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、食卓惣菜向け商品や冷凍野菜の販売は増加したものの、お弁当のおかず向け商品の販売減により、減収減益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、消費者の健康志向を背景にさば・さんま・いわしなどの青魚缶詰の需要増等により増収となりました。また、利益面では増収効果とデザートで収益性改善を重視した販売に努めた結果、増益となりました。

業務用食品ユニットは、介護食、コンビニエンスストア等の取り組みが下支えして売上は前年並みになりましたが、水産原料、畜産原料等の価格高騰に加え、自社工場製品の販売が低調に推移したことにより減益となりました。

化成ユニットは、フリーズドライ製品及び機能性表示食品制度を追い風としたDHA・EPAの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は117,177百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は3,080百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

物流事業

物流事業は、冷蔵保管事業において首都圏をはじめとする大都市圏の旺盛な保管需要を取り込みました。

当第2四半期連結累計期間は、積極的な集荷活動による取扱貨物の増加や輸配送事業の伸長があったものの、燃料調整費の上昇に伴う動力費の増加や労務コストの増加、平和島物流センターの新規稼働に伴う賃借料の増加等により、売上高は8,240百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は791百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は541,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,777百万円増加いたしました。これは主としてたな卸資産及び売上債権の増加によるものであります。

負債は397,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,821百万円増加いたしました。これは主として借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は144,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,956百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入れにより得られた資金を、主として販売在庫の確保や設備投資に使用した結果、当第2四半期末には12,833百万円と前連結会計年度末に比べ2,354百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は8,723百万円となり、前年同期に比べ4,670百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、4,934百万円となり、前年同期に比べ4,621百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、主に借入金によるもので、11,422百万円となり、前年同期に比べ2,822百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、483百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,957,000
計	118,957,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通 株式	52,656,910	52,656,910	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	52,656,910	52,656,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	52,656,910	-	20,000	-	5,000

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6番3号	5,181,921	9.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,032,400	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,782,600	7.19
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,864,272	3.54
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,598,650	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,104,500	2.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,023,225	1.94
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	880,350	1.67
OUGホールディングス株式会社	大阪府大阪市福島区野田二丁目13番5号	846,326	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	796,600	1.51
計	-	21,110,844	40.11

(注)1.平成30年7月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社並びにアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が平成30年7月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,598,650	3.04
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	73,400	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,275,300	4.32
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	165,200	0.31
計	-	4,112,550	7.81

(注)2.平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,772,100	5.26
計	-	2,772,100	5.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 27,900 (相互保有株式) 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,065,900	520,659	-
単元未満株式	普通株式 558,110	-	-
発行済株式総数	52,656,910	-	-
総株主の議決権	-	520,659	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号	27,900		27,900	0.05
(相互保有株式) 境港魚市場株式会社	鳥取県境港市昭和町9番 地7	5,000		5,000	0.01
計		32,900		32,900	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,475	12,845
受取手形及び売掛金	115,703	125,409
たな卸資産	* 152,010	* 166,074
その他	8,368	15,252
貸倒引当金	373	396
流動資産合計	292,184	319,185
固定資産		
有形固定資産		
土地	48,430	48,136
その他(純額)	90,014	89,924
有形固定資産合計	138,444	138,060
無形固定資産		
のれん	9,125	8,574
その他	12,792	12,591
無形固定資産合計	21,917	21,165
投資その他の資産		
投資その他の資産	68,538	67,353
貸倒引当金	4,477	4,380
投資その他の資産合計	64,061	62,972
固定資産合計	224,423	222,199
資産合計	516,607	541,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,758	41,263
短期借入金	138,199	143,051
引当金	1,307	1,622
その他	43,497	44,028
流動負債合計	219,762	229,964
固定負債		
長期借入金	127,838	138,391
退職給付に係る負債	21,144	20,819
引当金	165	163
その他	7,647	8,038
固定負債合計	156,794	167,413
負債合計	376,557	397,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,703	39,697
利益剰余金	47,523	54,180
自己株式	57	67
株主資本合計	107,169	113,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,258	7,745
繰延ヘッジ損益	25	40
為替換算調整勘定	745	1,383
退職給付に係る調整累計額	310	253
その他の包括利益累計額合計	8,290	6,655
非支配株主持分	24,589	23,539
純資産合計	140,049	144,006
負債純資産合計	516,607	541,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	446,771	448,549
売上原価	383,941	387,383
売上総利益	62,830	61,166
販売費及び一般管理費	* 49,866	* 50,950
営業利益	12,963	10,215
営業外収益		
受取配当金	697	610
雑収入	2,528	2,298
営業外収益合計	3,226	2,909
営業外費用		
支払利息	911	862
雑支出	194	365
営業外費用合計	1,106	1,227
経常利益	15,082	11,897
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	948
受取保険金	-	1,194
その他	225	461
特別利益合計	225	2,605
特別損失		
固定資産処分損	221	154
減損損失	487	331
災害による損失	-	201
その他	92	20
特別損失合計	801	707
税金等調整前四半期純利益	14,507	13,795
法人税等	3,934	4,320
四半期純利益	10,572	9,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,413	713
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,158	8,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	10,572	9,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	482
繰延ヘッジ損益	28	66
為替換算調整勘定	193	2,630
退職給付に係る調整額	63	57
持分法適用会社に対する持分相当額	175	456
その他の包括利益合計	115	2,596
四半期包括利益	10,688	6,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,965	7,127
非支配株主に係る四半期包括利益	1,722	248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,507	13,795
減価償却費	7,063	7,272
減損損失	487	331
固定資産除却損	115	150
のれん償却額	598	503
貸倒引当金の増減額(は減少)	282	73
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	394
受取利息及び受取配当金	791	687
支払利息	911	862
有形固定資産売却損益(は益)	31	14
関係会社出資金売却損益(は益)	-	948
受取保険金	-	1,194
売上債権の増減額(は増加)	19,681	10,430
たな卸資産の増減額(は増加)	7,732	15,221
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,332	3,818
仕入債務の増減額(は減少)	6,081	4,873
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,303	1,718
未払消費税等の増減額(は減少)	639	1,906
その他	1,142	1,112
小計	741	6,295
法人税等の支払額	4,795	3,622
保険金の受取額	-	1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,053	8,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	435	1,214
有形固定資産の取得による支出	11,299	8,463
有形固定資産の売却による収入	173	192
投資有価証券の取得による支出	23	24
投資有価証券の売却及び償還による収入	380	530
貸付けによる支出	568	43
貸付金の回収による収入	268	787
利息及び配当金の受取額	1,841	955
その他	762	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,555	4,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,950	15,266
長期借入れによる収入	21,109	23,545
長期借入金の返済による支出	20,293	22,844
自己株式の取得による支出	6	10
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,356	2,094
非支配株主への配当金の支払額	986	1,141
利息の支払額	832	1,011
その他	339	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,244	11,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	775	2,354
現金及び現金同等物の期首残高	13,327	15,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 14,103	* 12,833

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

* たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	111,010百万円	123,025百万円
仕掛品	17,161	19,692
原材料及び貯蔵品	23,838	23,357

(四半期連結損益計算書関係)

* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与	11,901百万円	12,237百万円
退職給付費用	832	650
賞与引当金繰入額	777	736

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	14,123百万円	12,845百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	11
現金及び現金同等物	14,103	12,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,368	45	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金のうち、持分相当額0百万円を控除しております。

2. 平成29年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,105	40	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金のうち、持分相当額0百万円を控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,809	217,334	78,993	116,401	7,849	440,387	6,384	446,771	-	446,771
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,044	11,432	15,519	2,938	3,070	39,005	233	39,239	39,239	-
計	25,854	228,766	94,512	119,339	10,920	479,392	6,617	486,010	39,239	446,771
セグメント利益	1,269	3,072	3,466	3,293	809	11,911	624	12,536	426	12,963

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額426百万円には、セグメント間取引消去99百万円及び全社費用配賦差額327百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「漁業・養殖」セグメントにおきまして、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、473百万円の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は487百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,789	215,817	83,228	117,177	8,240	441,253	7,295	448,549	-	448,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,232	11,317	13,252	2,820	3,043	36,667	233	36,900	36,900	-
計	23,022	227,134	96,481	119,998	11,284	477,921	7,529	485,450	36,900	448,549
セグメント利益	739	1,708	2,776	3,080	791	9,096	626	9,723	492	10,215

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額492百万円には、セグメント間取引消去29百万円及び全社費用配賦差額521百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、従来「商事」セグメントに含まれていたマグロ加工事業を「加工」セグメントへ、飼料原料事業を「海外」セグメントへ、中食事業を「加工」セグメントへそれぞれ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工」セグメントにおきまして、主に売却予定の土地・建物に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、309百万円の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は331百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	174円01銭	166円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,158	8,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,158	8,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,632	52,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

マルハニチロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルハニチロ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルハニチロ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。